



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 大
 コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中村 準三 TEL (03) 5410-3861
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	9,525	13.0	899	57.5	841	65.0	368	24.7
23年2月期	8,430	13.3	570	174.8	509	246.6	295	137.9

(注) 包括利益 24年2月期 367百万円(24.1%) 23年2月期 296百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
24年2月期	28	92	—	—	17.3		14.9		9.4	
23年2月期	23	19	—	—	16.1		10.9		6.8	

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	6,703		2,328		34.2		179 93	
23年2月期	4,574		2,009		43.2		155 07	

(参考) 自己資本 24年2月期 2,291百万円 23年2月期 1,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24年2月期	1,163		△1,307		1,055		1,649	
23年2月期	414		△327		△784		737	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
23年2月期	—	0 00	—	4 00	4 00	4 00	50	17.2
24年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	5 00	63	17.3
25年2月期(予想)	—	0 00	—	4 00	4 00	4 00	—	21.2

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,200	2.4	180	△24.0	140	△28.8	75	122.7	5 89	
通期	9,000	△5.5	515	△42.7	450	△46.5	240	△34.9	18 84	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	14,328,976株	23年2月期	14,328,976株
24年2月期	1,591,827株	23年2月期	1,591,767株
24年2月期	12,737,193株	23年2月期	12,737,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	1,268	43.8	221	△15.9	218	△13.9	157	△43.8
23年2月期	882	19.6	263	47.2	253	53.1	280	57.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期	12	40	—	—
23年2月期	22	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期	4,053		1,502		36.2	115	08	
23年2月期	2,847		1,393		47.7	106	71	

(参考) 自己資本 24年2月期 1,465百万円 23年2月期 1,359百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49

5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 重要な会計方針の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	62
(1株当たり情報)	63
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 制作、受注及び販売の状況	65
(2) 役員の異動	65

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復しつつありましたが、その後の欧州の債務危機やタイの洪水被害、円高の長期化等の影響により、景気の先行き不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、年後半には一部回復の兆しが見られたものの、平成23年の国内総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%（株式会社電通発表による）と、平成20年のリーマンショック以降、4年連続で前年実績を下回っており、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は続いております。

このような経済、市場環境のもと、当連結会計年度においては、東日本大震災直後の広告自粛の影響により、厳しい経営環境が続きましたが、一方、例年になくボーナス受注があり、当社グループの当連結会計年度の売上高は9,525百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は899百万円（同57.5%増）、経常利益は841百万円（同65.0%増）、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響、過年度著作権使用料、編集スタジオ移転の決定に伴う内装設備の減損損失の特別損失を計上したこと等により368百万円（同24.7%増）となりました。

また、設立30周年を記念した「レイグループ総合展」を開催し、営業拡大に努めるとともに、東京都港区に自社ビル建設用地を取得し、スタジオの移転を決定いたしました。このことは、将来的に当社グループの売上及び利益向上に寄与するものと考えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<広告ソリューション事業>

当事業におきましては、TVCM（テレビコマーシャル）部門は安定した受注が継続し、堅調に推移いたしました。SP（セールスプロモーション）・イベント部門は東日本大震災直後の広告自粛の影響により、年度前半は厳しい経営環境が続き低調に推移し、年度後半に一定の回復が見られたものの、それまでの業績不調を取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高4,458百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益359百万円（同8.8%増）となりました。

<テクニカルソリューション事業>

当事業の映像機器レンタル部門は、期初に東日本大震災直後のイベントの自粛や延期の影響をもろに受けましたが、年度後半にはコンサート案件等の大型受注があり、好調に業績を伸ばすことができました。ポストプロダクション部門におきましては、DVD制作関連業務はやはり震災の影響により苦戦いたしました。スタジオ編集業務は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高5,066百万円（同10.8%増）、営業利益987百万円（同51.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響からは回復が見られ、また、景気も緩やかながら回復に向かう期待感がありますが、世界経済の下振れ懸念、円高進展、個人消費の停滞等の懸念材料も依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、イベント等一部の市場においては回復の兆しがあるものの、コスト環境が一段と激しくなると思われることや大型の展示会等も減少傾向にあること等により、引き続き厳しいものが続くと思っております。

当社グループといたしましては、より堅実な経営体質を構築するため、中長期的に安定した利益確保を継続的にできる企業を目指してまいります。次期の業績の見通しは、今期にあったボーナス的受注を見込まず、中長期的な見通しに基づき、売上高9,000百万円、営業利益515百万円、経常利益450百万円、当期純利益240百万円を予想しております。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、6,703百万円となりました。流動資産は29.0%増加し4,503百万円、固定資産は103.2%増加して2,200百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、その他流動資産が31百万円減少したものの、現金及び預金が911百万円、繰延税金資産が70百万円、売掛金が46百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、自社ビル建設用地の取得等により有形固定資産が1,147百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて70.6%増加し、4,375百万円となりました。流動負債は16.0%増加して2,858百万円、固定負債は1,405.0%増加して1,516百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が320百万円減少したものの、未払法人税等が268百万円、1年内返済予定の長期借入金が228百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が1,273百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、2,328百万円となりました。これは主に、配当により50百万円減少したものの、当期純利益の計上368百万円により利益剰余金が317百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は34.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、当連結会計年度末には1,649百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,163百万円（前年同期比180.6%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が153百万円、売上債権の増加額が43百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益681百万円及び減価償却費284百万円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,307百万円（同299.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,292百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,055百万円（前年同期は784百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の借入額（純額）1,181百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	30.9	34.7	35.6	43.2	34.2
時価ベースの自己資本比率	22.8	27.4	25.5	69.9	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	1.8	3.0	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	27.8	22.2	16.6	41.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円を株主の皆様にご上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、年間配当4円（期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の停滞による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気停滞期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である販売促進及び展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注額が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において各種学会、総会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における販促事業や展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましても主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、販促事業や展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の業績貢献に報いる体系と併せて安定して仕事に打ち込める継続的雇用の体系をとっており、具体的には、役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、また、従業員には確定拠出年金制度の導入を始め、従業員の定着率の改善に努めております。

⑥ 災害による当社グループの経営成績への影響について

地震等の天災やそれに伴う火災等の影響による不可避的な要因により、予定していた販促イベント、展示会、コンサート等をクライアントが中止或いは延期になる可能性があります。規模の大小によりますが、その影響により経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ㈱レイと、事業体である子会社4社及び持分法適用会社1社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社4社は、㈱レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

当社グループの主要な事業内容および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

㈱ウィーズ・ブレーン

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

㈱ティーシー・マックス

●SP・イベント部門

SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。

●TVCM部門

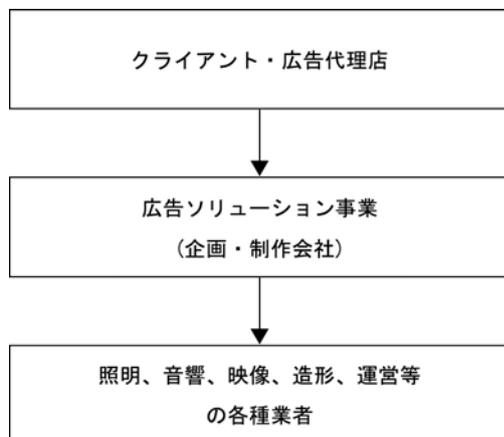
TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

㈱レイ CM事業部

●TVCM部門

TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細心なケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ㈱

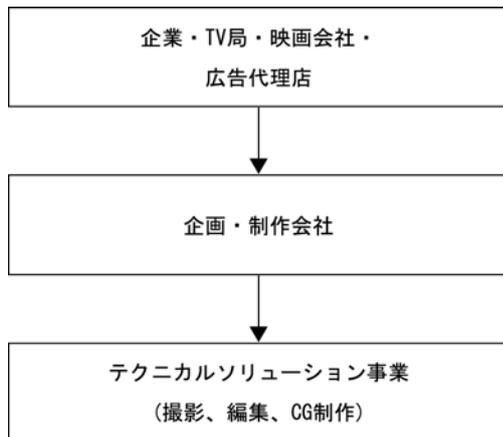
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

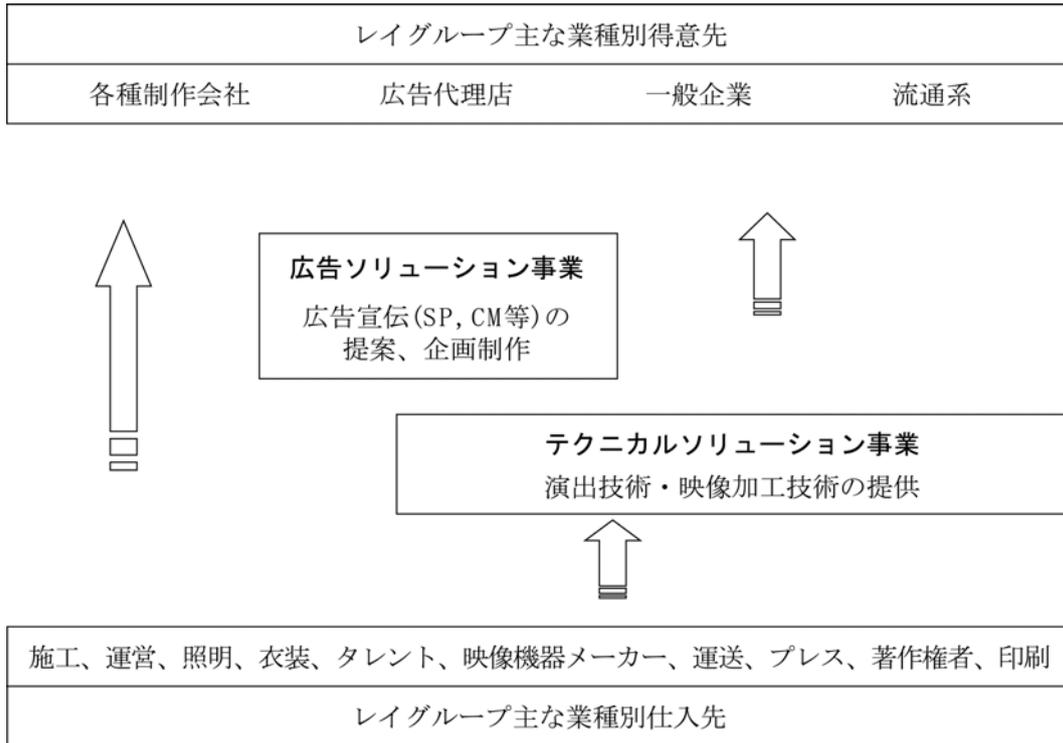
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員をアクター、経営者を演出家、そしてお客様と株主の皆様を観客と、置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員が、それぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループは、その理想の下、常に会社組織、投資機材の一層の拡充、最先端化と全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の拡大を図るべく、その指標として営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、所属する業界において確固たるポジションを確立し、安定した収益を上げるべく、更なる組織力の強化をし、変動に強い会社を目指します。

- ① 広告ソリューション事業においては、展示演出・映像制作を、それぞれに単独で展開するビジネスから、テレビコマーシャルから販売促進キャンペーンまでをワンストップで受注するビジネスへと領域をシフトしていきます。また、ネットを活用したキャンペーンも受注できるよう、商材開発と社員のスキルアップを行ってまいります。
- ② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集、演出までのデジタル映像制作インフラをHD（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を引き続き高めてまいります。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエイターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業の力を強化してまいります。
- ③ 上記2つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、適切なソリューションを提供することであり、そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少しており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気停滞による広告宣伝費削減傾向の中、これまで以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、責任部署により、各事業に対し、業務の省力化、合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,807	1,649,574
受取手形	131,043	133,931
売掛金	2,093,354	2,139,663
たな卸資産	※1 285,883	※1 292,152
繰延税金資産	70,164	140,210
前払費用	93,898	102,874
その他	90,324	58,898
貸倒引当金	△10,423	△14,076
流動資産合計	3,492,051	4,503,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,686	261,979
減価償却累計額	△177,971	△206,964
建物及び構築物(純額)	116,714	55,015
機械装置及び運搬具	896,186	907,696
減価償却累計額	△502,692	△586,484
機械装置及び運搬具(純額)	393,493	321,211
工具、器具及び備品	246,362	260,714
減価償却累計額	△174,248	△204,546
工具、器具及び備品(純額)	72,113	56,168
土地	332	※2 1,109,883
リース資産	196,386	442,618
減価償却累計額	△53,318	△127,135
リース資産(純額)	143,067	315,482
建設仮勘定	—	15,262
有形固定資産合計	725,721	1,873,024
無形固定資産		
ソフトウェア	29,262	38,357
その他	7,851	7,836
無形固定資産合計	37,113	46,194
投資その他の資産		
投資有価証券	48,620	40,843
出資金	31,606	10,973
長期貸付金	5,038	5,018
破産更生債権等	78,984	33,200
長期前払費用	28,092	326
敷金及び保証金	189,216	188,583
繰延税金資産	21,345	39,199
その他	900	900
貸倒引当金	△84,022	△38,218
投資その他の資産合計	319,781	280,827
固定資産合計	1,082,616	2,200,045
資産合計	4,574,668	6,703,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	871,167	921,403
短期借入金	900,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	4,174	※2 232,200
リース債務	51,269	115,404
未払法人税等	93,378	361,885
賞与引当金	166,641	186,549
未払金	228,022	277,722
未払消費税等	37,531	62,790
未払費用	77,110	47,123
預り金	12,862	14,945
その他	22,218	58,339
流動負債合計	2,464,375	2,858,363
固定負債		
長期借入金	—	※2 1,273,634
リース債務	100,788	219,126
その他	—	24,146
固定負債合計	100,788	1,516,907
負債合計	2,565,163	4,375,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,305,633	1,623,106
自己株式	△273,684	△273,691
株主資本合計	1,975,898	2,293,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△718	△1,540
その他の包括利益累計額合計	△718	△1,540
新株予約権	34,324	36,180
純資産合計	2,009,504	2,328,004
負債純資産合計	4,574,668	6,703,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	8,430,875	9,525,049
売上原価	※1 5,794,751	※1 6,400,867
売上総利益	2,636,124	3,124,182
販売費及び一般管理費	※2 2,065,316	※2 2,224,979
営業利益	570,807	899,202
営業外収益		
受取利息	162	124
受取配当金	1,613	1,986
物品売却益	—	1,100
破損弁償金	688	—
その他	876	5,147
営業外収益合計	3,340	8,357
営業外費用		
支払利息	26,259	27,879
投資有価証券評価損	9,590	—
出資金運用損	23,261	35,199
その他	5,273	3,470
営業外費用合計	64,384	66,548
経常利益	509,763	841,011
特別利益		
有形固定資産売却益	—	※3 232
投資有価証券売却益	—	2,463
貸倒引当戻入額	3,312	3,305
新株予約権戻入益	—	146
保険解約返戻金	24,212	—
特別利益合計	27,525	6,147
特別損失		
有形固定資産売却損	—	※4 183
有形固定資産除却損	※5 13,043	※5 9,440
投資有価証券売却損	743	—
減損損失	—	※7 67,625
出資金評価損	7,275	—
過年度損益修正損	※6 13,385	—
過年度著作権使用料	—	63,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,679
特別損失合計	34,447	165,814
税金等調整前当期純利益	502,841	681,344
法人税、住民税及び事業税	132,710	400,726
法人税等調整額	74,741	△87,804
法人税等合計	207,451	312,922
少数株主損益調整前当期純利益	—	368,422
当期純利益	295,389	368,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	368,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△822
その他の包括利益合計	—	△822
包括利益	—	367,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	367,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
前期末残高	1,035,718	1,305,633
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	295,389	368,422
当期変動額合計	269,914	317,473
当期末残高	1,305,633	1,623,106
自己株式		
前期末残高	△273,671	△273,684
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	△12	△6
当期末残高	△273,684	△273,691
株主資本合計		
前期末残高	1,705,995	1,975,898
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	295,389	368,422
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	269,902	317,466
当期末残高	1,975,898	2,293,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,530	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	△822
当期変動額合計	812	△822
当期末残高	△718	△1,540
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,530	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	△822
当期変動額合計	812	△822
当期末残高	△718	△1,540
新株予約権		
前期末残高	25,655	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,668	1,855
当期変動額合計	8,668	1,855
当期末残高	34,324	36,180
純資産合計		
前期末残高	1,730,120	2,009,504
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	295,389	368,422
自己株式の取得	△12	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,481	1,033
当期変動額合計	279,383	318,499
当期末残高	2,009,504	2,328,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	502,841	681,344
減価償却費	190,416	284,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,679
長期前払費用償却額	2,494	1,939
株式報酬費用	8,668	2,001
減損損失	—	67,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,259	△42,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,366	19,907
受取利息及び受取配当金	△1,775	△2,110
支払利息	26,259	27,879
出資金運用損益 (△は益)	23,261	35,199
新株予約権戻入益	—	△146
保険解約損益 (△は益)	△24,212	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△48
有形固定資産除却損	13,043	9,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,590	2,662
投資有価証券売却損益 (△は益)	743	△2,463
出資金評価損	7,275	—
過年度損益修正損益 (△は益)	13,385	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△218,919	△43,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,218	△6,269
長期前払費用の増減額 (△は増加)	15,521	26,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,305	50,235
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△79,767	89,920
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△92,192	115,433
その他	3,515	599
小計	441,342	1,342,950
利息及び配当金の受取額	1,775	2,110
利息の支払額	△24,974	△28,289
保険解約返戻金の受取額	24,212	—
法人税等の支払額	△51,965	△153,393
法人税等の還付額	24,312	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,704	1,163,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△293,919	△1,292,142
有形固定資産の売却による収入	—	2,870
ソフトウェアの取得による支出	△15,821	△8,386
出資金の払込による支出	△52,128	△35,771
出資金の回収による収入	32,152	19,874
その他	2,281	6,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,435	△1,307,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,800,000	7,300,000
短期借入金の返済による支出	△7,500,000	△7,620,000
リース債務の返済による支出	△42,951	△76,266
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△16,664	△98,340
自己株式の取得による支出	△12	△6
配当金の支払額	△25,249	△50,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,877	1,055,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697,608	911,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,435,416	737,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 737,807	※1 1,649,574

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数4社 連結子会社名 ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱ティーシー・マックス マックレイ㈱ デジタルサイト㈱	連結子会社数4社 連結子会社名 ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱ティーシー・マックス マックレイ㈱ デジタルサイト㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会	持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 (イ)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 14～17年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,059千円、税金等調整前当期純利益は25,739千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「破損弁償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破損弁償金」は128千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度321千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合損益分配額」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は2,222千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は1,080千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「組合損益分配額(△は益)」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度2,662千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破損弁償金」(当連結会計年度480千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	仕掛品	280,080千円	貯蔵品	5,803千円	—————		<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">284,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,454千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,109,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,883千円</td> </tr> <tr> <td>担保に係る債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,072,500千円</td> </tr> </table>	仕掛品	284,697千円	貯蔵品	7,454千円			※2 担保に供している資産及び担保に係る債務		担保に供している資産		土地	1,109,883千円	計	1,109,883千円	担保に係る債務		1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	962,500千円	計	1,072,500千円
仕掛品	280,080千円																												
貯蔵品	5,803千円																												
—————																													
仕掛品	284,697千円																												
貯蔵品	7,454千円																												
※2 担保に供している資産及び担保に係る債務																													
担保に供している資産																													
土地	1,109,883千円																												
計	1,109,883千円																												
担保に係る債務																													
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円																												
長期借入金	962,500千円																												
計	1,072,500千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,811千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,543千円</p>														
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">924,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,908千円</td> </tr> </table>	役員報酬	166,531千円	給料手当・賞与	924,400千円	賞与引当金繰入額	111,908千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">969,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> </table>	役員報酬	144,574千円	給料手当・賞与	969,308千円	賞与引当金繰入額	119,385千円	貸倒引当金繰入額	15,690千円
役員報酬	166,531千円														
給料手当・賞与	924,400千円														
賞与引当金繰入額	111,908千円														
役員報酬	144,574千円														
給料手当・賞与	969,308千円														
賞与引当金繰入額	119,385千円														
貸倒引当金繰入額	15,690千円														

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10,783千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">751千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,043千円</td></tr> </table> <p>※6 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。</p>	建物及び構築物	728千円	機械装置及び運搬具	10,783千円	工具、器具及び備品	751千円	ソフトウェア	778千円	合計	13,043千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,781千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">除却予定 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">67,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。</p>	機械装置及び運搬具	132千円	その他	100千円	合計	232千円	建物及び構築物	161千円	工具、器具及び備品	15千円	土地	6千円	合計	183千円	建物及び構築物	184千円	機械装置及び運搬具	8,781千円	工具、器具及び備品	474千円	合計	9,440千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 品川区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67,625千円
建物及び構築物	728千円																																								
機械装置及び運搬具	10,783千円																																								
工具、器具及び備品	751千円																																								
ソフトウェア	778千円																																								
合計	13,043千円																																								
機械装置及び運搬具	132千円																																								
その他	100千円																																								
合計	232千円																																								
建物及び構築物	161千円																																								
工具、器具及び備品	15千円																																								
土地	6千円																																								
合計	183千円																																								
建物及び構築物	184千円																																								
機械装置及び運搬具	8,781千円																																								
工具、器具及び備品	474千円																																								
合計	9,440千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
東京都 品川区	除却予定 資産	建物及び 構築物	67,625千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	296,202千円
	計	296,202千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	812千円
	計	812千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,687	80	—	1,591,767
合計	1,591,687	80	—	1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,324
合計		—	—	—	—	—	34,324

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,767	60	—	1,591,827
合計	1,591,767	60	—	1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,180
合計		—	—	—	—	—	36,180

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,685	利益剰余金	5	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) 現金及び預金勘定 737,807千円 現金及び現金同等物 737,807千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,649,574千円 現金及び現金同等物 1,649,574千円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は246,232千円、債務の額は258,739千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主としてテクニカルソリューション事業における映像機器設備 (機械装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">21,466</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">874,486</td> <td style="text-align: right;">653,371</td> <td style="text-align: right;">221,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">901,894</td> <td style="text-align: right;">679,727</td> <td style="text-align: right;">222,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,324千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,608千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	21,466	933	機械装置及び運搬具	874,486	653,371	221,115	ソフトウェア	5,007	4,889	118	合計	901,894	679,727	222,166	未経過リース料期末残高相当額		1年内	174,141千円	1年超	61,182千円	合計	235,324千円	支払リース料	335,640千円	減価償却費相当額	305,608千円	支払利息相当額	10,274千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">375,807</td> <td style="text-align: right;">319,070</td> <td style="text-align: right;">56,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375,807</td> <td style="text-align: right;">319,070</td> <td style="text-align: right;">56,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,126千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,726千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,429千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	375,807	319,070	56,737	合計	375,807	319,070	56,737	未経過リース料期末残高相当額		1年内	58,599千円	1年超	2,126千円	合計	60,726千円	支払リース料	163,019千円	減価償却費相当額	165,429千円	支払利息相当額	5,123千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	22,400	21,466	933																																																										
機械装置及び運搬具	874,486	653,371	221,115																																																										
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																										
合計	901,894	679,727	222,166																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	174,141千円																																																												
1年超	61,182千円																																																												
合計	235,324千円																																																												
支払リース料	335,640千円																																																												
減価償却費相当額	305,608千円																																																												
支払利息相当額	10,274千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	375,807	319,070	56,737																																																										
合計	375,807	319,070	56,737																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	58,599千円																																																												
1年超	2,126千円																																																												
合計	60,726千円																																																												
支払リース料	163,019千円																																																												
減価償却費相当額	165,429千円																																																												
支払利息相当額	5,123千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,695千円 1年超 9,857千円 <u>合計</u> 16,552千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,695千円 1年超 3,161千円 <u>合計</u> 9,857千円

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後最長で3年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,807	737,807	—
(2) 受取手形 貸倒引当金(※1)	131,043 △1,419		
	129,624	129,624	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(※1)	2,093,354 △8,967		
	2,084,386	2,084,386	—
(4) 投資有価証券 ① その他有価証券	11,693	11,693	—
(5) 敷金及び保証金	189,216	181,805	△7,411
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	5,038 △5,038		
	—	—	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(※2)	78,984 △78,984		
	—	—	—
資産計	3,152,728	3,145,317	△7,411
(1) 買掛金	871,167	871,167	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,174	4,174	—
(4) 未払法人税等	93,378	93,378	—
(5) 未払金	228,022	228,022	—
(6) 未払消費税等	37,531	37,531	—
(7) 未払費用	77,110	77,110	—
(8) 預り金	12,862	12,862	—
(9) リース債務(※3)	152,058	152,561	503
負債計	2,376,304	2,376,807	503

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であるため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,216
投資事業有限責任組合出資金	10,710
出資金	31,606

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	737,807
受取手形	131,043
売掛金	2,093,354
合計	2,962,205

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
1年内返済予定の長期借入金	4,174	—	—
リース債務	51,269	89,993	10,794
合計	55,443	89,993	10,794

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、返済日は決算日後、最長で9年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,649,574	1,649,574	—
(2) 受取手形	133,931		
貸倒引当金(※1)	△1,146		
	132,785	132,785	—
(3) 売掛金	2,139,663		
貸倒引当金(※1)	△12,849		
	2,126,814	2,126,814	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	10,774	10,774	—
(5) 敷金及び保証金	188,583	186,372	△2,210
(6) 長期貸付金	5,018		
貸倒引当金(※2)	△5,018		
	—	—	—
(7) 破産更生債権等	33,200		
貸倒引当金(※2)	△33,200		
	—	—	—
資産計	4,108,533	4,106,322	△2,210
(1) 買掛金	921,403	921,403	—
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
(3) 長期借入金(※3)	1,505,834	1,518,515	12,681
(4) 未払法人税等	361,885	361,885	—
(5) 未払金	277,722	277,722	—
(6) 未払消費税等	62,790	62,790	—
(7) 未払費用	47,123	47,123	—
(8) 預り金	14,945	14,945	—
(9) リース債務(※4)	334,531	335,711	1,180
負債計	4,106,235	4,120,097	13,861

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。

(※4) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,716
投資事業有限責任組合出資金	7,352
出資金	10,973

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,649,574
受取手形	133,931
売掛金	2,139,663
合計	3,923,170

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載していません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 4年以内	4年超 7年以内	7年超 10年以内
長期借入金	232,200	615,734	355,400	302,500
リース債務	115,404	219,126	—	—
合計	347,604	834,860	355,400	302,500

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)			当連結会計年度 (平成24年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,180	4,229	1,049	3,180	4,108	928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,804	7,464	△1,340	8,804	6,665	△2,138
合計		11,984	11,693	△291	11,984	10,774	△1,209

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
200	—	743	5,964	2,463	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	26,216	22,716
投資事業有限責任組合出資金	10,710	7,352

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 8,668千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		370,000
付与	—	—
失効	—	5,000
権利確定	—	—
未確定残	—	365,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60,000	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,001千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 146千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		365,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	362,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	—
権利確定	—	362,000
権利行使	—	—
失効	—	2,000
未行使残	60,000	360,000

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動) (単位:千円)		繰延税金資産(流動) (単位:千円)
	未払事業税・事業所税 18,526		未払事業税・事業所税 28,277
	賞与引当金 69,988		賞与引当金 78,356
	仕掛品 39,457		仕掛品 37,767
	その他 10,563		資産除去債務 11,632
	計 138,535		その他 19,846
	繰延税金負債(流動)		計 175,880
	組合等損益分配額 △34,849		繰延税金負債(流動)
	計 △34,849		組合等損益分配額 △1,672
	繰延税金資産(流動)の純額 103,686		計 △1,672
	評価性引当額 △33,522		繰延税金資産(流動)の純額 174,207
	繰延税金資産(流動)合計 70,164		評価性引当額 △33,997
			繰延税金資産(流動)合計 140,210
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減価償却 9,693		減価償却 6,118
	貸倒引当金 36,112		貸倒引当金 16,773
	少額固定資産 4,814		少額固定資産 6,532
	投資有価証券評価損 33,739		投資有価証券評価損 25,647
	繰越欠損金 146,356		繰越欠損金 118,555
	出資金評価損 10,906		出資金評価損 10,232
	その他 4,195		資産除去債務 8,952
	計 245,818		減損損失 27,585
	繰延税金負債(固定)		その他 2,079
	その他有価証券評価差額金 △426		計 222,478
	計 △426		繰延税金負債(固定)
	繰延税金資産(固定)の純額 245,391		資産除去債務に対応する除去費用 △8,076
	評価性引当額 △224,046		その他有価証券評価差額金 △330
	繰延税金資産(固定)合計 21,345		計 △8,407
	繰延税金資産合計 91,509		繰延税金資産(固定)の純額 214,071
			評価性引当額 △174,871
			繰延税金資産(固定)合計 39,199
			繰延税金資産合計 179,410
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9
	住民税均等割額 0.7		住民税均等割額 0.5
	評価性引当額の増減 △7.0		評価性引当額の増減 △4.7
	その他 0.5		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%		その他 2.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.5% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,857,693	4,573,181	8,430,875	—	8,430,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,892	318,068	321,960	(321,960)	—
計	3,861,585	4,891,249	8,752,835	(321,960)	8,430,875
営業費用	3,530,858	4,241,229	7,772,087	87,979	7,860,067
営業利益	330,727	650,020	980,747	(409,940)	570,807
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,164,244	2,592,301	4,756,546	△181,878	4,574,668
減価償却費	2,039	184,809	186,848	6,063	192,911
資本的支出	14,872	425,608	440,480	5,026	445,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,940千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は554,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス等の類似性を考慮して、「広告ソリューション事業」及び「テクニカルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告ソリューション事業」は、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をしております。「テクニカルソリューション事業」は、デジタル映像機材を駆使した演出技術・映像加工技術を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,158	5,066,891	9,525,049	—	9,525,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,616	372,449	377,066	△377,066	—
計	4,462,775	5,439,341	9,902,116	△377,066	9,525,049
セグメント利益	359,893	987,351	1,347,244	△448,042	899,202
セグメント資産	2,144,135	3,025,449	5,169,584	1,533,690	6,703,275
その他の項目					
減価償却費(注3)	5,685	275,502	281,187	4,832	286,020
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	10,068	377,823	387,892	1,125,146	1,513,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△448,042千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,533,690千円は、セグメント間取引消去△375,671千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,909,362千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、及び土地等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
減損損失	—	67,625	67,625	—	67,625

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会 社の役員	松延隆	—	—	㈱ティーン ・マックス 代表取締役	—	債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注)	4,174	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	155円07銭	1株当たり純資産額	179円93銭
1株当たり当期純利益	23円19銭	1株当たり当期純利益	28円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,009,504	2,328,004
普通株式に係る純資産額(千円)	1,975,179	2,291,824
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,324	36,180
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,209	12,737,149

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益金額(千円)	295,389	368,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	295,389	368,422
普通株式の期中平均株式数(株)	12,737,260	12,737,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数4,250個)	新株予約権2種類(新株予約権の数4,200個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。	(重要な設備投資) 当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、自社ビルの建設発注することを決議しております。 1. 目的 事業の集約化及び業務の効率性等を目的とするものであります。 2. 自社ビルの概要及び導入時期 所在地 東京都港区 着工予定 平成24年4月 竣工予定 平成24年12月 投資予定額 約5億円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,998	265,189
売掛金	20,001	99,535
関係会社売掛金	59,220	8,925
仕掛品	15,872	54,072
貯蔵品	328	1,175
前渡金	51,933	—
前払費用	8,928	10,282
繰延税金資産	8,353	9,026
関係会社短期貸付金	680,000	490,000
未収入金	2,004	20,682
関係会社未収入金	144,435	250,960
その他	1,561	1,656
流動資産合計	1,091,636	1,211,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	19,193
減価償却累計額	△12,369	△14,554
建物(純額)	5,378	4,638
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	△426	△431
機械及び装置(純額)	8	4
工具、器具及び備品	14,161	14,161
減価償却累計額	△10,598	△12,215
工具、器具及び備品(純額)	3,563	1,946
土地	—	※1 1,109,883
建設仮勘定	—	15,262
有形固定資産合計	8,950	1,131,736
無形固定資産		
ソフトウェア	6,494	4,036
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	64	50
無形固定資産合計	13,374	10,902
投資その他の資産		
投資有価証券	39,837	36,084
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,038	5,018
関係会社長期貸付金	510,000	490,000
繰延税金資産	33,792	3,051
敷金及び保証金	168,775	168,775
貸倒引当金	△515,038	△495,018
その他	—	50
投資その他の資産合計	1,733,930	1,699,486
固定資産合計	1,756,255	2,842,125
資産合計	2,847,892	4,053,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,865	105,576
関係会社買掛金	6,601	11,160
短期借入金	900,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 232,200
関係会社短期借入金	300,000	—
未払金	21,902	31,680
関係会社未払金	126,523	17,542
未払費用	8,098	6,198
未払法人税等	44,067	268,616
前受金	3,259	—
預り金	3,742	5,337
賞与引当金	11,996	12,926
その他	8,327	4,865
流動負債合計	1,454,384	1,276,103
固定負債		
長期借入金	—	※1 1,273,634
その他	—	1,867
固定負債合計	—	1,275,501
負債合計	1,454,384	2,551,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	523,853	630,821
利益剰余金合計	689,153	796,121
自己株式	△273,684	△273,691
株主資本合計	1,359,418	1,466,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△235	△533
評価・換算差額等合計	△235	△533
新株予約権	34,324	36,180
純資産合計	1,393,508	1,502,026
負債純資産合計	2,847,892	4,053,631

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
経営管理料	512,400	567,132
関係会社受取配当金	150,000	50,000
その他の売上高	219,662	651,080
売上高合計	※1 882,062	※1 1,268,212
売上原価		
その他の原価	174,620	557,524
売上原価合計	174,620	557,524
売上総利益	707,442	710,687
販売費及び一般管理費	※2 444,353	※2 489,523
営業利益	263,088	221,164
営業外収益		
受取利息	※1 22,311	※1 22,855
受取配当金	476	781
その他	900	1,227
営業外収益合計	23,688	24,865
営業外費用		
支払利息	23,906	25,199
投資有価証券評価損	9,590	—
その他	—	2,663
営業外費用合計	33,497	27,862
経常利益	253,280	218,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※1 38,568	※1 20,020
新株予約権戻入益	—	146
保険解約返戻金	24,212	—
特別利益合計	62,781	20,166
特別損失		
投資有価証券売却損	743	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,867
特別損失合計	743	1,867
税引前当期純利益	315,318	236,466
法人税、住民税及び事業税	54,550	48,384
法人税等調整額	△20,115	30,164
法人税等合計	34,435	78,549
当期純利益	280,882	157,916

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,445	523,853
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	280,882	157,916
当期変動額合計	255,408	106,968
当期末残高	523,853	630,821
利益剰余金合計		
前期末残高	433,745	689,153
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	280,882	157,916
当期変動額合計	255,408	106,968
当期末残高	689,153	796,121
自己株式		
前期末残高	△273,671	△273,684
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	△12	△6
当期末残高	△273,684	△273,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	1,104,022	1,359,418
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	280,882	157,916
自己株式の取得	△12	△6
当期変動額合計	255,395	106,961
当期末残高	1,359,418	1,466,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△550	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△298
当期変動額合計	315	△298
当期末残高	△235	△533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△550	△235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△298
当期変動額合計	315	△298
当期末残高	△235	△533
新株予約権		
前期末残高	25,655	34,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,668	1,855
当期変動額合計	8,668	1,855
当期末残高	34,324	36,180
純資産合計		
前期末残高	1,129,128	1,393,508
当期変動額		
剰余金の配当	△25,474	△50,948
当期純利益	280,882	157,916
自己株式の取得	△12	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,984	1,557
当期変動額合計	264,379	108,518
当期末残高	1,393,508	1,502,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15~18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 5~10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は1,867千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社未収入金」は45,356千円であります。</p> <p>前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社未払金」は54,956千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度142千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度2,662千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)										
—————	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,109,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,883千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,500千円</td> </tr> </table>	土地	1,109,883千円	計	1,109,883千円	1年内返済予定の長期借入金	110,000千円	長期借入金	962,500千円	計	1,072,500千円
土地	1,109,883千円										
計	1,109,883千円										
1年内返済予定の長期借入金	110,000千円										
長期借入金	962,500千円										
計	1,072,500千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 720,500千円	売上高 629,786千円
受取利息 22,231千円	受取利息 22,784千円
貸倒引当金戻入額 38,558千円	貸倒引当金戻入額 20,000千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 113,713千円	広告宣伝費 28,873千円
給料手当 92,177千円	役員報酬 109,884千円
賞与引当金繰入額 11,996千円	給料手当 96,421千円
支払手数料 47,286千円	賞与引当金繰入額 12,926千円
減価償却費 6,063千円	租税公課 25,440千円
業務委託費 32,407千円	支払手数料 40,840千円
	減価償却費 4,832千円
	業務委託費 45,536千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,687	80	—	1,591,767
合計	1,591,687	80	—	1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,767	60	—	1,591,827
合計	1,591,767	60	—	1,591,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">21,466</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">867,117</td> <td style="text-align: right;">650,405</td> <td style="text-align: right;">216,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">896,978</td> <td style="text-align: right;">679,215</td> <td style="text-align: right;">217,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,908千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	22,400	21,466	933	機械及び装置	867,117	650,405	216,711	ソフトウェア	5,007	4,889	118	その他	2,453	2,453	—	合計	896,978	679,215	217,763	1年内	172,909千円	1年超	57,999千円	合計	230,908千円	支払リース料	333,086千円	減価償却費相当額	303,150千円	支払利息相当額	10,255千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">370,891</td> <td style="text-align: right;">317,329</td> <td style="text-align: right;">53,562</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">370,891</td> <td style="text-align: right;">317,329</td> <td style="text-align: right;">53,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,542千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	370,891	317,329	53,562	合計	370,891	317,329	53,562	1年内	57,367千円	1年超	174千円	合計	57,542千円	支払リース料	161,786千円	減価償却費相当額	164,200千円	支払利息相当額	5,123千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	22,400	21,466	933																																																										
機械及び装置	867,117	650,405	216,711																																																										
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																										
その他	2,453	2,453	—																																																										
合計	896,978	679,215	217,763																																																										
1年内	172,909千円																																																												
1年超	57,999千円																																																												
合計	230,908千円																																																												
支払リース料	333,086千円																																																												
減価償却費相当額	303,150千円																																																												
支払利息相当額	10,255千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	370,891	317,329	53,562																																																										
合計	370,891	317,329	53,562																																																										
1年内	57,367千円																																																												
1年超	174千円																																																												
合計	57,542千円																																																												
支払リース料	161,786千円																																																												
減価償却費相当額	164,200千円																																																												
支払利息相当額	5,123千円																																																												

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料333,086千円のうち、当社が負担している支払リース料は996千円となっております。</p>	1年内	172,843千円	1年超	57,999千円	合計	230,842千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,542千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料161,786千円のうち、当社が負担している支払リース料は65千円となっております。</p>	1年内	57,367千円	1年超	174千円	合計	57,542千円
1年内	172,843千円												
1年超	57,999千円												
合計	230,842千円												
1年内	57,367千円												
1年超	174千円												
合計	57,542千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日現在)及び当事業年度(平成24年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)		当事業年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動) (単位:千円)		繰延税金資産(流動) (単位:千円)	
未払事業税・事業所税	2,909	未払事業税・事業所税	3,008
賞与引当金	4,882	賞与引当金	5,261
未払法定福利費	561	未払法定福利費	668
計	8,353	その他	88
繰延税金資産(流動)の純額	8,353	計	9,026
繰延税金資産(流動)合計	8,353	繰延税金資産(流動)の純額	9,026
		繰延税金資産(流動)合計	9,026
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金	209,618	貸倒引当金	176,226
投資有価証券評価損	32,518	投資有価証券評価損	24,569
関係会社株式評価損	155,867	関係会社株式評価損	136,336
少額固定資産	164	少額固定資産	248
会社分割により交付を受けた株式	22,482	資産除去債務	664
みなし配当金	33,453	会社分割により交付を受けた株式	19,665
出資金評価損	26,876	みなし配当金	29,261
その他	1,628	その他	1,424
計	482,609	計	388,395
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△426	その他有価証券評価差額金	△330
計	△426	計	△330
繰延税金資産(固定)の純額	482,182	繰延税金資産(固定)の純額	388,064
評価性引当額	△448,389	評価性引当額	△385,013
繰延税金資産(固定)合計	33,792	繰延税金資産(固定)合計	3,051
繰延税金資産合計	42,145	繰延税金資産合計	12,077
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.6
評価性引当額の増減	△13.5	評価性引当額の増減	△3.5
その他	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%	その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.5% 平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0% 平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率変更による影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	106円71銭	1株当たり純資産額	115円08銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	12円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,393,508	1,502,026
普通株式に係る純資産額(千円)	1,359,183	1,465,846
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	34,324	36,180
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,767	1,591,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,209	12,737,149

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	280,882	157,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,882	157,916
期中平均株式数(株)	12,737,260	12,737,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,250 個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,200 個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>								
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(重要な設備投資) 当社は、平成24年3月29日開催の取締役会において、自社ビルの建設発注することを決議しております。</p> <p>1. 目的 事業の集約化及び業務の効率性等を目的とするものであります。</p> <p>2. 自社ビルの概要及び導入時期</p> <table data-bbox="852 562 1209 696"> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>着工予定</td> <td>平成24年4月</td> </tr> <tr> <td>竣工予定</td> <td>平成24年12月</td> </tr> <tr> <td>投資予定額</td> <td>約5億円</td> </tr> </table>	所在地	東京都港区	着工予定	平成24年4月	竣工予定	平成24年12月	投資予定額	約5億円
所在地	東京都港区								
着工予定	平成24年4月								
竣工予定	平成24年12月								
投資予定額	約5億円								

6. その他

(1) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当連結会計年度における制作実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	2,921,207	26.4
テクニカルソリューション事業	3,484,277	△1.6
合計	6,405,484	9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、総製造費用によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,664,120	15.1	1,329,419	18.3
テクニカルソリューション事業	5,284,733	14.5	634,516	52.3
合計	9,948,854	14.8	1,963,936	27.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
広告ソリューション事業	4,458,158	15.6
テクニカルソリューション事業	5,066,891	10.8
合計	9,525,049	13.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年5月29日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 神崎 直樹(現 弁護士)

2. 退任予定監査役

監査役 今谷 明義

(注) 新任監査役候補者 神崎 直樹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。